

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2018年9月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 09・03 中国とアフリカ各国が参加する「中国アフリカ協力フォーラム」首脳会合が開幕（北京）、習近平中国国家主席が演説でアフリカとの「運命共同体」の構築、アフリカの経済発展へ今後3年間で総額600億ドル（約6兆6600億円）規模を抛出と表明、4日、中国とアフリカの関係緊密化や経済連携の具体策をまとめた「北京宣言」と2019—21年の行動計画を採択し閉幕
- 04 トランプ米政権による資金抛出停止表明で深刻な資金難に陥っている国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対して英政府が700万ポンド（約10億円）の緊急追加抛出を表明
- 05 WHOが2016年に世界の成人（18歳以上）の4人に1人に当たる14億人以上が運動不足とみられ糖尿病や心臓疾患、認知症などにかかるリスクが高いとの研究結果を発表、運動不足の人の割合は米国40%、日本36%など高所得国で高かった
- 06 ユニセフが世界の13—15歳の子どもの約3分の1が過去1ヵ月間にいじめを受けた経験があるとの報告書を発表  
国際航空運送協会（IATA）が2017年に世界で国際線と国内線を合わせた旅客数が初めて40億人を超えたと発表、アジア・太平洋地域の伸びが全体を牽引、日本も世界の国内路線旅客数ランキングで3位に羽田—福岡、4位に羽田—札幌が入った
- 07 WHOが世界で毎年約80万人が自殺で亡くなっており2016年には15—29歳の青年層で死因の2位となるなど深刻な問題になっていると発表
- 11 国連食糧農業機関（FAO）などが世界で食料不足により飢えに苦しむ人が2017年に推計8億2100万人おり発育阻害の子ども（5歳未満）も約1億5100万人に上るとする報告書を発表
- 12 国連が中国、ロシア、ミャンマー、日本を含む38カ国が人権団体などを抑圧している疑いがあるとして強い懸念を示す報告書を公表、日本については人権団体から「政府機関に監視されている」との報告があった、日本政府は監視を否定
- 13 日米欧の3中央銀行の総資産合計がリーマン・ショック時の10年前から3—5倍に膨張、1600兆円規模に達していることがこの日までの各中銀の統計で判明、金融危機時に各中銀は世界経済を下支えするために市場に資金供給する大規模な金融緩和を実施、国債などの資産を大量に購入した結果  
国際捕鯨委員会（IWC）総会がクジラ保護推進のために商業捕鯨を一時停止することの重要性などを盛り込んだ「フロリアノポリス宣言」を採択（←10日、フロリアノポリス〔ブラジル〕）、14日、商業捕鯨の一部再開を盛り込んだ日本の提案を否決、閉幕
- 14 20カ国・地域（G20）貿易投資相会合が米国と中国による貿易摩擦の激化を念頭に「国際貿易での出来事について協議が急務だ」との認識を共有した閣僚声明を採択（マルデルプラタ〔アルゼンチン〕）

- 18 WHOが2017年に世界で新たに結核と診断された患者が推定1000万人だったと発表、減少傾向にあるがこのペースだと2030年までに流行を終息させるという国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」達成は遠いとして各国に対策強化を求めた、26日、結核の流行終息を目指す初めての国連総会ハイレベル会合開催（ニューヨーク）、各国首脳らが2022年にかけて結核対策費を現在の2倍近い年間計130億ドル（約1兆4700億円）に増やし2022年までに推定される新たな罹患者計4000万人の治療に充てる政治宣言を採択
- 19 米務省が2017年に世界各地で起きたテロに関する年次報告書を公表、前年比でテロ発生件数は23%減、死者数は27%減、テロ組織は遠隔地の支持者らにネット経由で攻撃を促すようになり「通常の軍事行動では対応が難しくなっている」と警告
- 21 WHOが世界で2016年にアルコール依存症など飲酒による健康障害に苦しんでいる成人（15歳以上）が推計2億8300万人に上ったとする報告書を発表
- 22 国交がない中国とキリスト教カトリックの総本山バチカン（ローマ法王庁）が長年の懸案だった中国内の司教任命の主導権問題をめぐり暫定合意（北京）  
各国の女性外相らが女性の地位向上やジェンダー平等などを議論する国際会議が閉幕（←21日、モントリオール〔カナダ〕）、女性の社会進出に向け各国の連携のいっそうの強化で一致、世界の女性の外相が一堂に会する公式会議はG7関連会合を除くと初
- 24 トランプ米政権が中国の知的財産権侵害に対抗し2000億ドル（約22兆5000億円）相当の中国からの輸入品に10%の追加関税を課す制裁第3弾を発動、総額は輸入額のほぼ半分となる計2500億ドルに、中国も新たに600億ドル（約6兆6000億円）相当の米国からの輸入品に5%か10%の追加関税を課す措置の発動に踏み切った
- 25 トランプ大統領が国連総会で演説（ニューヨーク）、グローバリズムの思想を拒絶し愛国主義に基づき行動すると表明、朝鮮半島の緊張緩和を成果として誇示し北朝鮮の非核化まで制裁を堅持する考えを表明、中国との「貿易戦争」に触れて不均衡を容認しない姿勢を示したほか対イラン制裁の再発動に理解を求めさらなる追加制裁も警告
- 26 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2018年版の貿易開発報告書でトランプ政権が仕掛けた「貿易戦争」が続けば回復基調にある世界の成長率が低下する恐れがあると予測、2019—23年の5年間で貿易戦争が起きなかった場合に比べ計2.7ポイント落ち込むと推定  
英教育専門誌『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）』が2018年の「世界大学ランキング」を発表、1位にオックスフォード大、2位にケンブリッジ大、3位にスタンフォード大が入りいずれも前年の順位を維持、全体の上位10校は英米の大学が独占、日本は過去最多の103校がランキングに入った、日本勢で最も順位が高い東京大は2017年の46位から順位を上げて42位、アジアでは5位
- 27 ラムサール条約の事務局が1970—2015年の約半世紀に世界の湿地の35%が消滅したとする報告書を発表、地球温暖化や人口増、都市化が主な原因と指摘  
WTOが世界のモノの貿易見通しを発表、米中の通商紛争などの影響で2018年の伸び率を4月時点から0.5ポイント下方修正し前年比3.9%と予測、2019年も0.3ポイント低い3.7%とした

**【北朝鮮情勢】**

- 09・06 韓国大統領府が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がトランプ大統領の1期目の任期

が終わる2021年1月までに非核化を実現したいとの考えを表明したと明らかに、朝鮮戦争の終戦宣言を先に求める姿勢は変えず

- 09 北朝鮮が建国70年の記念日を迎え金正恩委員長が観閲する軍事パレードを実施（平壤）、弾道ミサイルは登場せず、金委員長が示した非核化の意思を反映し抑制的な内容
- 13 国連安保理の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた報告書に対しロシアが修正を要求、米国の国連代表部はロシアが「介入」したと抗議する声明を発表、17日、安保理が北朝鮮制裁決議の履行をめぐる公開緊急会合を開催、専門家パネルが制裁履行状況を検証した報告書について米国はロシアが繰り返してきた制裁決議違反を隠蔽するため不当に修正させたと非難、ロシアが強く否定し激しい応酬に
- 19 金正恩委員長と文在寅韓国大統領が首脳会談（←18日、平壤）、合意文書「9月平壤共同宣言」に署名、金委員長が米国による「相応の措置」を条件に北西部寧辺の核施設を永久廃棄する用意があると表明、早期のソウル訪問も約束、トランプ大統領が「素晴らしい進展」があったと述べ歓迎、ポンペオ米国務長官が北朝鮮の非核化実現に向けて米朝交渉を即時再開する用意があると表明、非核化実現の目標についてトランプ大統領の1期目任期末の2021年1月と打ち出した
- 25 安倍晋三首相が文在寅大統領と会談（ニューヨーク）、文大統領が先の南北首脳会談の際に金正恩委員長が「適切な時期に日本と対話し関係改善を模索していく用意がある」との意向を示したと説明
- 26 河野太郎外相が李容浩北朝鮮外相と会談（ニューヨーク）、日朝外相会談は約3年ぶり、安倍首相が記者会見で「次は私自身が金委員長と向き合わなければならない」と述べた
- 29 李容浩外相が国連総会一般討論演説、金正恩委員長の非核化への意思は固いと強調する一方で米国が相応の措置をとらず朝鮮戦争の終戦宣言にも反対していると非難

## Ⅱ 日本関係

- 09・03 安倍晋三首相が自衛隊高級幹部会同で訓示し「すべての自衛隊員が強い誇りをもって任務を全うできる環境を整える、これは今を生きる政治家の責任だ」と述べ憲法9条への自衛隊明記に意欲
- 財務省が2017年度の法人企業統計を発表、企業の蓄えを指す内部留保は金融・保険業を除く全産業で前年度比9.9%増の446兆4844億円で6年連続で過去最高を更新
- 04 台風21号が徳島県南部に上陸し北上、関西地方を中心に被害が相次ぎ死者10人以上に、関西空港では風で流されたタンカーが連絡橋に衝突、橋の破損で約8000人が取り残された、滑走路は高潮で水没し空港が閉鎖
- 06 午前3時8分ごろ北海道で地震、厚真町で震度7を観測、土砂崩れや家屋の倒壊が相次ぎ道内すべての約295万戸が停電、7日、政府が死者9人、心肺停止9人と公表、けが人は約360人に上り1万人以上が避難所に身を寄せた
- 河野太郎外相がマース＝ドイツ外相と会談（ベルリン）、米政権が離脱したイラン核合意は堅持すべきだとの考えで一致
- 07 厚生労働省が認可保育所などの待機児童が2018年4月時点で前年より6186人少ない1万9895人だったと発表、保育所などの施設整備が進んだため大幅に減少
- 中央省庁の障害者雇用水増しで厚生労働省が全国の裁判所や国会でも計約440人を不正

- に算入していたと公表、裁判所と国会は当時の法定雇用率（2.3%）を達成したとしていたがそれぞれ0.97%、1.31%と激減
- 10 内閣府が発表した4—6月期のGDP改定値が実質で前期比0.7%増、年率換算で3.0%増、速報値から大幅に上方修正し2年3ヵ月ぶりの高水準に
- 12 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（ウラジオストク〔ロシア〕）、プーチン大統領が一切の前提条件を抜きにして2018年末までに日口間で平和条約を締結するよう要求、北方領土問題を事実上先送りする姿勢をみせた、13日、安倍首相が北方領土問題の解決とロシアとの平和条約締結について「両国民の理解が進み環境が整備されることが大切だ」と強調、プーチン大統領と認識のずれが露呈  
安倍首相が習近平中国国家主席と会談（ウラジオストク）、日中関係のいっそうの改善に前向きな姿勢を表明  
財務省と内閣府が7—9月期の法人企業景気予測調査を発表、大企業の全産業の景況判断指数（BSI）がプラス3.8に、プラスは2四半期ぶり
- 17 海上自衛隊が潜水艦「くろしお」がヘリコプター搭載型護衛艦3隻と南シナ海で対潜水艦戦の訓練を実施したと発表、実任務に就く潜水艦が南シナ海で訓練するのは初、軍事拠点化を進める中国を牽制する狙い、中国が反発
- 18 国土交通省が発表した7月1日時点の都道府県地価（基準地価）は全用途の全国平均が前年比プラス0.1%で27年ぶりに上昇、外国人客の増加などを背景に商業地が3大都市圏と地方の中核的な4市で伸び全体を底上げ
- 19 日銀が金融政策決定会合を開き大規模な金融緩和の維持を決定、黒田東彦総裁が会合後の記者会見で金融政策の正常化が2%の物価目標達成後になるとの考えを強調
- 20 自民党総裁選が投開票、安倍首相が石破茂元幹事長を破り連続3選を決めた、政権の骨格は維持、首相は秋の臨時国会への党改憲案提出に意欲を表明  
仮想通貨交換サイト「Zaif（ザイフ）」を運営するテックビューロ（大阪市）が仮想通貨計67億円相当が外部に不正流出したと発表、全額返還する方針、21日、流出した3種類の仮想通貨の総額が70億円相当になると発表
- 21 政府が閣議で文部科学省幹部が絡む贈賄事件を受け戸谷一夫事務次官と高橋道和初等中等教育局長の辞任了承、贈賄罪で起訴された元コンサルタント会社社員から飲食接待を受けていた戸谷氏と高橋氏、義本博司高等教育局長の3人は減給の懲戒処分
- 25 愛媛県の四国電力伊方原子力発電所3号機の運転を差し止めた広島高等裁判所の仮処分決定を不服とした四国電の申し立てによる異議審で同高裁が異議を認め差し止め決定を取り消し  
安倍首相が国連総会の一般討論演説で「自由貿易の旗手」として世界の経済システム強化を主導する決意を表明  
日米とEUが貿易担当相会合を開催（ニューヨーク）、中国政府による巨額の産業補助金が世界市場をゆがめているとして共同声明を発表、WTOに対し規制改革に向けた共同提案を提出することなどで合意
- 26 安倍首相がトランプ米大統領と会談（ニューヨーク）、二国間による「日米物品貿易協定（TAG）」の締結に向け関税協議を含む新たな通商交渉に入ることなどで合意  
原子力規制委員会が茨城県の日本原子力発電東海第2原発の安全対策をまとめた審査書



- を了承、再稼働に向けた審査に正式合格、東日本大震災で被害を受けた原発で初
- 30 翁長雄志沖縄県知事の死去に伴う知事選が投開票、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する前衆議院議員の玉城デニー氏が自民、公明両党など推薦の前宜野湾市長佐喜真淳氏ら3人を破り初当選

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 09・03 ミャンマーの最大都市ヤンゴンの裁判所がイスラム教徒少数民族ロヒンギヤに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪で起訴されたロイター通信のミャンマー人記者2被告にいずれも禁錮7年の判決を言い渡し
- 04 パキスタン大統領選挙が上下両院と4州議会で行なわれ与党パキスタン正義運動（PTI）のアルビ氏が当選、2010年の憲法改正以降大統領は象徴的な位置付けで政治の実権はカーン首相が握る  
アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが同勢力中の最強硬派「ハッカニグループ」の創設者ハッカニ指導者が死亡と発表、タリバンによるとここ数年間病床にあった
- 05 オセアニアの地域協力機構「太平洋諸島フォーラム（PIF）」の年次総会で参加首脳が「地域の安全保障協力と集団行動の強化の必要性を認識」との共同声明を発表し実質討議を終了（1—9日、ナウル）、インフラ開発などの援助を通じ太平洋諸国で影響力を高める中国を牽制、パリ協定が目指す地球温暖化対策の取り組みを進める重要性も再確認
- 14 李克強中国首相がマドゥロ＝ベネズエラ大統領と会談（北京）、財政危機に陥っている同国に「できる限りの支援」を表明
- 15 ブータンで国民議会（下院、47議席）予備選実施、16日、選挙管理委員会が与党国民民主党が敗れ10月18日の本選に進出できずと発表、2013年の前回選挙に続き政権交代に
- 23 モルディブで大統領選挙、29日、選挙管理委員会が野党連合のソリ候補が2期目を目指した現職のヤミン氏を破って当選と発表
- 24 ロヒンギヤの支援を話し合う閣僚級の会合が開催（ニューヨーク）、隣国バングラデシュに逃れたロヒンギヤの帰還に向けた方策を各国が意見交換し河野太郎外相はミャンマーの民主化支援の重要性を訴え、27日、国連人権理事会がミャンマーの責任追及に向けて証拠収集などを担う新たな独立機関の設置を求める決議を賛成多数で採択  
香港政府が香港独立を主張する政党「香港民族党」に対し国家の安全を損なう恐れがあるとして関連条例に基づき活動禁止を命令、1997年の香港返還後初めて
- 28 インドネシア・スラウェシ島中部の中スラウェシ州でマグニチュード（M）7.4の地震、州都パルなど一部地域で津波が発生、30日、国家災害対策庁が死者832人と発表

#### ●中近東・アフリカ

- 09・02 国家分裂状態にあるリビアの首都トリポリで武装勢力間の戦闘が拡大して過去1週間で少なくとも39人が死亡、暫定政府がトリポリに非常事態を宣言、シラージュ暫定首相と対立するハフタル司令官ら有力者が5月に国家再建に向け年内の選挙実施で合意したが混乱は深まる一方
- 13 トルコ中央銀行が金融政策決定会合を開催、主要政策金利を17.75%から24%に引き上

げることを決定、利上げは6月以来

- 14 パレスチナ自治区ガザのイスラエルとの境界付近でイスラエルへの抗議デモがありガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃などで3人死亡、約250人負傷、28日、同境界付近でイスラエルへの抗議デモ、ガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃を受けた7人が死亡、500人以上負傷、イスラエル軍によるとデモには数万人が参加
- 22 イラン南西部フゼスタン州アフズで軍事パレードの隊列を4人組の武装グループが銃撃、国営イラン放送によると軍人や見物客ら25人が死亡、約60人が負傷、当局がテロと断定、米国の支援があったと主張
- 24 トランプ政権が離脱し崩壊の危機にあるイラン核合意の参加国による外相級会合が開催（ニューヨーク）、合意の履行を継続する決意を示す共同声明を発表
- 25 ロウハニ＝イラン大統領が国連総会で演説（ニューヨーク）、トランプ政権が核合意離脱後の8月に再発動した対イラン制裁について「経済的なテロであり発展する権利の侵害だ」と非難、制裁解除を要求
- 28 米国がイスラエルの大使館をエルサレムに移転したのは国際法違反だとしてパレスチナ自治政府が国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）に提訴、違法性を確認し米国に大使館の撤去命令を出すようICJに求めた

#### 【シリア情勢】

- 09・07 シリア内戦に関与するロシアとトルコ、イランの3カ国が首脳会議開催（テヘラン）、アサド＝シリア政権を支援するロシアとイランが反体制派最後の主要拠点イドリブ県に対する軍事行動の必要性に言及したがトルコは同県での停戦を要求し合意できず
- 08 少数民族クルド人勢力が実効支配するシリア北東部カミシュリでアサド政権側とクルド人側の治安部隊が交戦し少なくとも計17人が死亡、クルド側が発表、シリア人権監視団（英国）も確認
- 17 イドリブ県の攻防戦をめぐりアサド政権を支援するロシアのプーチン大統領と反体制派を支援するトルコのエルドアン大統領が会談（ソチ〔ロシア〕）、両大統領が会談後同県に10月15日までに非武装地帯を設けることで合意と発表  
アサド政権軍側が支配し地中海に面する北西部ラタキアの技術産業関連施設に複数のミサイル攻撃、18日、ラタキア近郊の基地に戻る途中だったロシア軍機と連絡が取れなくなりロシア国防省がシリア軍の防空ミサイルで撃墜され乗員15人死亡と発表、イスラエル軍の戦闘機がロシア機の背後に隠れて飛行したためシリア軍が誤ってロシア軍機を撃墜と主張、危険な状況を故意につくり出したとしてイスラエルに責任があると強く非難

#### ●欧 州

- 09・05 英南部で3月にロシア軍参謀本部情報総局（GRU）の元大佐スクリパリ氏らが神経剤ノビチョクで襲撃された事件でメイ英首相は捜査当局などがロシア人のGRU職員2人を容疑者として特定したと発表、ロシア政府は「断固としてこのような中傷を認めない」と批判する声明を発表
- 12 EU欧州議会がオルバン首相率いるハンガリー政権のメディア統制や法の支配を弱める強権姿勢、移民拒否の政策などがEUの価値観から逸脱しているとしてEUとしての制裁

- 手続き開始を求める提案採択、加盟国制裁につながる提案を欧州議会が採択したのは初
- 30 旧ユーゴスラビアのマケドニアで国名を「北マケドニア共和国」に変更することの是非をめぐる国民投票が実施され投票率が36.91%と規定の50%を超えず不成立

●独立国家共同体 (CIS)

- 09・12 プーチン＝ロシア大統領が東方経済フォーラム全体会合で演説し「現在直面する保護主義は世界経済への重大な挑戦、アジア太平洋地域発展のためにわれわれは自由経済を守らないといけない」と述べトランプ米政権が進める保護主義的な通商政策を批判(ウラジオストク [ロシア])
- 14 ロシア中央銀行が主要政策金利を7.25%から7.5%に引き上げると発表、利上げは2014年12月以来3年9ヵ月ぶり、外国為替市場で下落基調にあるロシア通貨ルーブルを防衛しインフレを抑制するため利上げに踏み切った
- 21 ウクライナ政府がロシアとの関係を定めた両国間の基本条約「友好協力条約」を延長しないとロシア政府に通告、1997年に署名された同条約が2019年4月1日に失効

●北 米

- 09・07 トランプ米大統領が日本に対し二国間の自由貿易協定 (FTA) 締結を視野に「合意ができなければ大きな問題になる」と警告
- 10 ナウアート米務省報道官が中東和平交渉にパレスチナ解放機構 (PLO) が応じないなどの理由でワシントンのパレスチナ代表部 (事実上の在米大使館) の閉鎖を決定と発表
- 12 トランプ大統領が米国の選挙に介入したと判断した外国の政府や個人、組織に対して経済制裁を発動する大統領令に署名
- 16 トランプ大統領が連邦最高裁判所判事に指名したカバノー氏に過去に性的暴力を受けたとする女性の告発を米紙が実名で掲載、26日までに計3人が被害を告発、27日、上院司法委員会で被害女性が証言する公聴会開催、カバノー氏は全面否定、指名辞退を拒否、28日、上院司法委員会がカバノー氏の人事を承認
- 17 ポンベオ米務長官が2019会計年度 (2018年10月—19年9月) に世界各地から米国に受け入れる難民の上限を3万人にする方針を表明、難民法が制定された1980年以降で最低だった前年度からさらに3分の1減に
- 18 米国防総省が米国のネットワークや基幹インフラをサイバー攻撃から守る新戦略の概要を発表、中国とロシアを名指しして米国や同盟国への「戦略的な脅威」が増大していると指摘、サイバー攻撃を未然に防ぐための先制攻撃も辞さない姿勢を鮮明に
- 20 カナダ政府が1988年に第2次世界大戦中の日系カナダ人に対する強制収容を謝罪し生存者に補償して30年となるのを記念する市民集会在開催 (オタワ)  
ボルトン米大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) がトランプ大統領が新たなサイバー戦略を承認したことを明らかに、防御中心だったオバマ前政権の方針を転換  
米務省がロシアの最新鋭地对空ミサイルシステム「S400」や最新鋭戦闘機スホイ35の取引に関与したとして中国共産党中央軍事委員会の装備発展部と同部部長の李尚福氏に加えロシアの軍や情報当局者ら33の個人・団体を新たに制裁対象に指定したと発表
- 21 ローゼンスタイン米司法副長官が2017年5月ごろ合衆国憲法修正25条に基づきトランプ

大統領を事実上解任するため閣僚らの会合を開くことを画策していたと米紙が報道、24日、ローゼンスタイン氏が辞意を表明、26日、トランプ氏が慰留の意向表明

- 30 米通商代表部（USTR）がカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で合意と発表、米国、カナダ、メキシコの3カ国の枠組みを維持、米国は協定の名称を新たに米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）とすると明らかに  
米海軍が中国が実効支配する南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島周辺で軍艦を航行させる「航行の自由」作戦を実施

●中南米

- 09・03 マクリ＝アルゼンチン大統領が一時的な輸出税や省庁の再編などの財政再建策を発表、市場の信用を回復させるとともに通貨ペソ安を食い止めることが狙い
- 05 パラグアイの外務省が5月にエルサレムに移転したばかりの在イスラエル大使館を元のテルアビブ近郊に戻すと発表、カルテス前大統領が任期満了直前に移転を実施したが国内で批判が強く8月に就任したベニテス大統領が覆した
- 12 エルサルバドルの裁判所が約3億ドル（約330億円）の公金横領と資金洗浄の罪で元大統領のサカ被告に禁錮10年を言い渡し
- 16 グアテマラの憲法裁判所が汚職撲滅などを目的に国連との合意に基づき設置された独立調査委員会のコロンビア人の委員長について再入国を認めるようモラレス大統領に命じる仮処分を出した、モラレス大統領は4日に検察と共にモラレス氏の選挙資金不正疑惑を捜査していた委員長の入国禁止を発表したことを受けた措置、20日、首都グアテマラ市で独立調査委員会を事実上の活動停止に追い込んだモラレス大統領の辞任を求め学生や農民ら数千人がデモを実施
- 25 米財務省がベネズエラの汚職や人権抑圧に関与したとしてマドゥロ＝ベネズエラ大統領の夫人と副大統領、国防相、通信情報相の計4人を経済制裁対象に追加
- 26 ドゥホブネ＝アルゼンチン財務相がラガルドIMF専務理事と記者会見、IMFによる支援の拡充と前倒しで合意したと発表、下落した通貨ペソへの信頼回復を狙う
- 27 マドゥロ政権による反政府勢力弾圧が「人道に対する罪」に当たるとして南米とカナダの計6カ国が捜査要請の書簡を国際刑事裁判所に提出、受理

国際問題 第676号 2018年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

\* 最近号

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点：中東の新たな課題

18年6月号 焦点：問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点：習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点：海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点：宗教と国際政治